

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		30,622,127,964	運営費交付金債務(注)		45,416,000
有価証券		3,703,758,264	未払給付金		352,210,134
仕掛審査等費用		1,474,249,110	未払金		3,086,570,143
前払費用		25,269,830	前受金		11,716,638,261
未収金		617,131,041	預り金		143,128,292
未収収益		38,861,362	リース債務		147,429,368
賞与引当金見返(注)		155,352,508	引当金		
その他の流動資産		1,746,764	賞与引当金	762,835,578	762,835,578
			流動負債合計		16,254,227,776
流動資産合計		36,638,496,843	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	36,844,537	
工具器具備品	4,069,263,648		資産見返補助金等	469,527,936	
減価償却累計額	△ 2,419,179,037	1,650,084,611	資産見返寄附金	21,580,790	
			資産見返物品受贈額	171,054	528,124,317
建物附属設備	190,220,470		特定救済基金預り金(注)	43,149,404	
減価償却累計額	△ 26,023,057	164,197,413	長期預り補助金等		
			預り拠出金	2,334,403,296	2,377,552,700
			長期リース債務		558,276,205
有形固定資産合計		1,814,282,024	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	3,689,675,453	3,689,675,453
ソフトウェア		2,435,933,189	責任準備金		26,045,554,879
ソフトウェア仮勘定		68,376,000	固定負債合計		33,199,183,554
電話加入権		286,000	負債合計		49,453,411,330
無形固定資産合計		2,504,595,189	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		39,310,435,255	政府出資金		1,179,844,924
敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		451,259,492	II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		39,774,967,107	資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
固定資産合計		44,093,844,320	減価償却相当累計額(△)		△ 687,247,858
			除売却差額相当累計額(△)		△ 113,802,041
			資本剰余金合計		△ 796,379,259
			III 利益剰余金		30,895,464,168
			純資産合計		31,278,929,833
資産合計		80,732,341,163	負債・純資産合計		80,732,341,163

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,461,089,801	
感染救済給付金	357,870	
保健福祉事業費	124,846,039	
審査等事業費	3,024,913,682	
安全対策等事業費	1,838,887,136	
特定救済給付金	1,232,000,000	
健康管理手当等給付金	751,333,676	
特別手当等給付金	223,012,800	
調査研究事業費	280,963,800	
責任準備金繰入	223,190,208	
その他業務費	10,951,783,836	
一般管理費	3,100,852,529	
財務費用	12,978,314	
雑損	4,042,735	
臨時損失	570,541,253	
損益計算書上の費用合計		24,800,793,679
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,236,176	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		2,236,177
III 行政コスト		24,803,029,856

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,461,089,801	
感染救済給付金		357,870	
保健福祉事業費		124,846,039	
審査等事業費		3,024,913,682	
安全対策等事業費		1,838,887,136	
特定救済給付金		1,232,000,000	
健康管理手当等給付金		751,333,676	
特別手当等給付金		223,012,800	
調査研究事業費		280,963,800	
責任準備金繰入		223,190,208	
その他業務費			
人件費	6,889,111,484		
減価償却費	1,361,148,280		
退職給付費用	319,264,770		
賞与引当金繰入	530,593,565		
不動産賃借料	1,433,224,571		
その他経費	418,441,166	10,951,783,836	
一般管理費			
人件費	996,806,180		
減価償却費	191,485,256		
退職給付費用	45,027,342		
賞与引当金繰入	84,242,652		
不動産賃借料	218,624,784		
その他経費	1,564,666,315	3,100,852,529	
財務費用			
支払利息		12,978,314	
雑損		4,042,735	
経常費用合計			24,230,252,426
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,162,001,199	
補助金等収益(注)		989,483,131	
責任準備金戻入		1,005,001	
手数料収入		14,411,887,477	
拠出金収入		7,760,533,500	
利用料収入		63,184,500	
国からの受託業務収入		44,320,213	
その他の受託業務収入		1,420,689,195	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益		1,232,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,650,240	
資産見返補助金等戻入(注)		144,305,658	
資産見返寄附金戻入(注)		3,234,997	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,163	
賞与引当金見返に係る収益(注)		155,352,508	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		81,779,825	
財務収益			
受取利息	627,287		
有価証券利息	254,133,236	254,760,523	
雑益		38,369,654	
経常収益合計			28,781,587,784
経常利益			4,551,335,358
臨時損失			
固定資産除却損		52,745,784	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		141,179,096	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		376,616,373	570,541,253
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		141,179,096	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		376,616,373	517,795,469
当期純利益			4,498,589,574
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			3,613,879,120
当期総利益			8,112,468,694

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	資本剰余金	II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
			資本剰余金	その他行政コスト累計額			
				減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)		
政府出資金							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 685,406,717	△ 113,407,005	△ 794,143,082	26,396,874,594	26,782,576,436
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入							
不要財産に係る国庫納付等による減資							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
固定資産の除売却							
減価償却			395,035	△ 395,036	△ 1		△ 1
固定資産の減損			△ 2,236,176		△ 2,236,176		△ 2,236,176
時の経過による資産除去債務の増加							
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
承継資産の使用等							
不要財産に係る国庫納付等							
出えん金の受入							
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）							
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）						4,498,589,574	4,498,589,574
当期変動額合計				△ 395,036	△ 2,236,177	4,498,589,574	4,496,353,397
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 687,247,858	△ 113,802,041	△ 796,379,259	30,895,464,168	31,278,929,833

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,433,108,825
感染救済給付金支出	△ 357,870
保健福祉事業費支出	△ 124,977,023
審査等事業費支出	△ 2,953,096,460
安全対策等事業費支出	△ 1,834,512,815
特定救済給付金支出	△ 1,232,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 756,883,448
特別手当等給付金支出	△ 223,304,400
調査研究事業費支出	△ 280,507,200
人件費支出	△ 8,596,672,829
補助金等の精算による返還金の支出	△ 182,621,819
その他の業務支出	△ 3,825,947,900
運営費交付金収入	2,343,911,000
国からの受託業務収入	44,785,974
その他の受託業務収入	1,455,777,635
手数料収入	16,577,504,248
拋出金収入	8,083,608,166
利用料収入	52,364,500
補助金等収入	1,102,669,000
助成金収入	17,500,000
その他の収入	203,207,862
小計	7,437,337,796
利息の受取額	326,634,905
利息の支払額	△ 12,978,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,750,994,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5,008,039,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 82,232,040
無形固定資産の取得による支出	△ 715,727,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,205,998,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 144,979,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,979,054
IV 資金増加額	5,400,017,084
V 資金期首残高	25,222,110,880
VI 資金期末残高	30,622,127,964

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～15 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
(会計方針の変更)

役職員への賞与のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

また同方法書の第27条第2項に定める予定利率は年0.25%であり、金融庁が定める標準利率(平成8年大蔵省告示第48号に定める第1号保険契約に適用される予定利率)に連動させておりました。

令和2年1月1日より当該標準利率は年0.25%から年0%に改定されましたが、当該改定にあわせて予定利率を見直した場合の責任準備金の増加額は902,180,792円(+3.5%)であり、財政上の影響は軽微であることから、予定利率は年0.25%のままとし、予定利率を年0%とした財政再計算は実施していません。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外固定資産除売却差額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、除売却差額相当累計額として表示しております。

これらの表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が798,813,722円増加し、減価償却相当累計額の当期首残高が△685,406,717円、除売却差額相当累計額の当期首残高が△113,407,005円増加しております。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	30,622,127,964	30,622,127,964	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	43,014,193,519	43,485,020,000	470,826,481
ウ. 未払金	(3,086,570,143)	(3,086,570,143)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	34,207,165,132	34,736,450,000	529,284,868
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,807,028,387	8,748,570,000	△58,458,387
合 計	43,014,193,519	43,485,020,000	470,826,481

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,900,000,000	5,300,000,000	0	0
政府保証債	1,800,000,000	10,500,000,000	0	0
地方債	0	0	2,300,000,000	0
事業債	0	0	12,600,000,000	0
財投機関債	0	0	7,900,000,000	0
合 計	3,700,000,000	15,800,000,000	22,800,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 801,049,899 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	24,803,029,856 円
自己収入等	△25,119,086,947 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	67,348,009 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 248,709,082 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

(3) 臨時損失への計上額

臨時損失のうち 517,795,469 円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、

医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△345,242 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 8,112,813,936 円であります。
- (7) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 141,179,096 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 376,616,373 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。
- また、臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 141,179,096 円及び退職給付引当金見返に係る収益 376,616,373 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,622,127,964 円
資金期末残高	30,622,127,964 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	3,019,313,264
② 勤務費用	770,098,470
③ 利息費用	13,143,088
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△145,499,950
⑤ 退職給付の支払額	△109,173,400
⑥ その他	△3,705,969
⑦ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,544,175,503

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日現在
① 退職給付債務	3,544,175,503
② 未認識数理計算上の差異	145,499,950
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,689,675,453

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日
① 勤務費用	773,434,783
② 利息費用	13,267,273
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△45,793,571
④ 退職給付費用 (①+②+③)	740,908,485

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 3,336,313 円、②利息費用に 124,185 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理)及び第81 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	183,050,636	7,169,834	0	190,220,470	26,023,057	0	0	164,197,413	
建物附属設備	4,397,644,747	406,623,618	995,731,817	3,808,536,548	2,165,812,962	559,555,479	0	1,642,723,586	
工具器具備品	4,580,656,583	413,793,462	995,731,817	3,998,717,018	2,191,836,019	663,931,273	0	1,806,820,999	
計	260,856,486	0	129,386	260,727,100	253,366,075	2,236,176	0	7,361,025	
有形固定資産 (減価償却相当額)	260,856,486	0	129,386	260,727,100	253,366,075	2,236,176	0	7,361,025	
計	183,050,636	7,169,834	0	190,220,470	26,023,057	13,237,794	0	164,197,413	
有形固定資産	4,658,501,233	406,623,618	995,861,203	4,069,263,648	2,419,179,037	552,791,653	0	1,650,084,611	
建物附属設備	4,841,551,869	413,793,462	995,861,203	4,259,484,118	2,445,202,094	566,029,449	0	1,814,282,024	
工具器具備品	14,284,988,227	979,424,684	16,685,400	15,247,727,511	12,811,794,322	988,840,263	0	2,435,933,189	
計	14,284,988,227	979,424,684	16,685,400	15,247,727,511	12,811,794,322	988,840,263	0	2,435,933,189	
有形固定資産 (減価償却費)	434,147,433	0	265,650	433,881,783	433,881,783	0	0	0	
ソフトウエア	434,147,433	0	265,650	433,881,783	433,881,783	0	0	0	
計	434,147,433	0	265,650	433,881,783	433,881,783	0	0	0	
有形固定資産 (減価償却相当額)	286,000	0	0	286,000	0	0	0	68,376,000	
ソフトウエア使用権	286,000	0	0	286,000	0	0	0	286,000	
計	286,000	0	0	286,000	0	0	0	286,000	
有形固定資産	14,719,133,660	979,424,684	16,951,050	15,681,607,294	13,245,676,105	988,840,263	0	2,435,933,189	
ソフトウエア使用権	0	0	0	0	0	0	0	68,376,000	
計	14,719,133,660	979,424,684	16,951,050	15,681,607,294	13,245,676,105	988,840,263	0	2,435,933,189	
有形固定資産 (減価償却相当額)	38,071,573,772	5,008,039,000	3,769,177,517	39,310,435,255	33,245,676,105	988,840,263	0	39,310,435,255	
投資有価証券	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	13,272,360	
敷金保証金	0	458,386,198	7,136,706	451,259,492	0	0	0	451,259,492	
退職給付引当金見返	38,084,846,132	5,466,435,195	3,776,314,223	39,774,967,107	0	0	0	39,774,967,107	
計	38,084,846,132	5,466,435,195	3,776,314,223	39,774,967,107	0	0	0	39,774,967,107	
投資その他の資産	1,694,323,000円	0	0	1,694,323,000円	0	0	0	1,694,323,000円	
計	2,609,662,000円	0	0	2,609,662,000円	0	0	0	2,609,662,000円	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得)
地方債
財投機関係

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産
国債
政府保証債

2. 仕掛審査等費用の明細

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,450,137,210	9,546,300,027	0	9,522,188,127	0	1,474,249,110	
計	1,450,137,210	9,546,300,027	0	9,522,188,127	0	1,474,249,110	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
審査等事業費 441,073,267 円
その他業務費(人件費) 787,666,672 円
その他業務費(不動産賃借料) 285,509,171 円
計 1,474,249,110 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)					
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額
国債	国債	1,934,167,000	1,900,000,000	1,903,977,308	0
	利払付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,400,843,150	0
	利払付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	403,073,933	0
	利払付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,060,225	0
	政府保証債	1,790,554,000	1,800,000,000	1,799,780,956	0
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	482,725,000	500,000,000	499,696,875	0
	第57回関西国際空港	496,500,000	500,000,000	499,793,333	0
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,958,667	0
	第21回地方公共団体金融機構	105,250,000	100,000,000	100,611,651	0
	第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,576,000	0
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	299,844,460	0
	計	3,724,721,000	3,700,000,000	3,703,758,264	0
貸借対照表計上額合計				3,703,758,264	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)					
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額
国債	国債	5,400,216,000	5,300,000,000	5,321,692,103	0
	利払付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	610,267,856	0
	利払付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,259,900	0
	利払付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	903,774,969	0
	利払付国庫債券第61回	925,226,000	900,000,000	907,180,974	0
	利払付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	897,706,425	0
	利払付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,108,292	0
	利払付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	302,393,658	0
	政府保証債	10,512,601,000	10,500,000,000	10,501,790,078	0
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,984,133	0
	第31回地方公共団体金融機構債券	706,503,000	700,000,000	701,083,833	0
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,118,000	0
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,389,500	0
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	500,729,458	0
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	402,486,866	0
	第37回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,498,217	0
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,497,796,875	0
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,737,660	0
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,912,550	0
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,648,433	0
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,601,876,763	0
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,079,834	0
	第31回地方公共団体金融機構債券	302,787,000	300,000,000	300,464,500	0
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	599,559,000	0
	第37回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,784,950	0
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	499,265,635	0
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,351,891	0
地方債	地方債	2,398,534,000	2,300,000,000	2,396,026,989	0
	大阪府公債第405回	694,211,000	700,000,000	696,623,083	0
	福岡県平成24年度第20回公募公債	245,224,000	200,000,000	242,691,456	0
	愛知県公募公債平成28年度第11回(15年)	327,804,000	300,000,000	326,145,504	0
	福岡県令和元年度第7回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,389,400	0
	京都市令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	401,203,600	0
	広島県令和元年度第5回公募公債	100,570,000	100,000,000	100,560,420	0
	東京都公募公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,206,842	0
	第11回名古屋都市20年公募公債	119,627,000	100,000,000	119,756,684	0
	第310回北陸電力	12,661,487,000	12,600,000,000	12,636,024,513	0
事業債	事業債	500,360,000	500,000,000	500,190,770	0
	第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,889,662	0
	第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	400,798,656	0
	第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,431,224	0

第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	303,333,679	0	
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	101,436,067	0	
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	306,365,845	0	
第329回北海道電力	307,696,000	300,000,000	304,499,629	0	
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	103,948,064	0	
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,881,689	0	
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	522,260,084	0	
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,481,900	0	
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	704,543,817	0	
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,087,980,604	0	
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,191,038,816	0	
第518回関西電力	300,282,000	300,000,000	300,234,605	0	
第524回関西電力	500,665,000	500,000,000	500,566,075	0	
第522回関西電力	299,574,000	300,000,000	299,837,900	0	
第349回北海道電力	198,560,000	200,000,000	198,774,737	0	
第515回関西電力	298,647,000	300,000,000	298,848,763	0	
第471九州電力	498,805,000	500,000,000	498,974,292	0	
第522回関西電力	799,264,000	800,000,000	799,353,600	0	
第522回関西電力	201,280,000	200,000,000	201,134,035	0	
日本たばこ産業第13回社債	905,805,000	900,000,000	905,143,026	0	
第530回関西電力	603,726,000	600,000,000	603,475,513	0	
第530回関西電力	100,238,000	100,000,000	100,308,376	0	
第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	309,144,162	0	
第506回関西電力	494,040,000	500,000,000	495,957,565	0	
第471回九州電力	199,522,000	200,000,000	199,589,717	0	
第522回関西電力	298,704,000	300,000,000	298,860,414	0	
第522回関西電力	100,182,000	100,000,000	100,161,246	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	6,551,296,000	7,900,000,000	8,464,311,572	0	
20年筆20回公債企業債	699,321,000	700,000,000	699,803,917	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	325,189,796	0	
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	218,597,000	0	
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	327,690,750	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	217,035,086	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,780,233	0	
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,204,246,779	0	
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,746,350	0	
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	934,494,667	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,890,469	0	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	120,753,840	0	
第10回株式会社日本政策金融公庫社債	121,660,000	100,000,000	120,466,667	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,886,000	400,000,000	485,014,164	0	
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	106,377,803	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	121,417,000	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	119,472,191	0	
第97回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	325,186,872	0	
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	654,113,322	0	
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	109,353,929	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	201,176,117	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,830,250	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,886,000	200,000,000	218,462,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,457,369	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	299,286,000	200,000,000	298,944,383	0	
計	39,514,144,000	38,600,000,000	39,310,435,255	0	

貸付対照表 計上額合計		当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		摘 要	
区 分		期 首 残 高		目 的 使 用		そ の 他			
貸付当金		904,014,674		711,134,756		0		762,835,578	
計		904,014,674		711,134,756		0		762,835,578	

4. 引当金の明細

(単位:円)

5. 退職給付引当金の明細

区 分		当期残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付債務合計額		3,019,313,264	634,035,639	109,473,400	3,544,175,503	
退職一時金に係る債務		3,019,313,264	634,035,639	109,473,400	3,544,175,503	
未払歳末調整計算上の差異		42,087,602	149,205,919	45,783,571	145,499,950	
退職給付引当金		3,061,400,866	783,241,558	154,266,971	3,689,675,453	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	運営費交付金		
0	2,343,911,000	2,162,001,199	11,072,836	0	2,173,074,035
					45,416,000

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

セグメント		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
業務達成基調による振替額			費用	主な使途
審査事業	審査事業	1,162,318,137	1,162,318,137	人件費: 701,680,019円 事業費: 301,740,118円 管理費: 158,898,000円
	安全対策事業	901,450,062	901,450,062	人件費: 622,209,786円 事業費: 169,208,276円 管理費: 110,032,000円
期間進行基調による振替額		96,233,000	96,233,000	管理費: 96,233,000円
費用通行基調による振替額		費用通行基準を採用した業務はなし。		
合計		2,162,001,199	2,162,001,199	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	
審査事業	1,770,877		0		
安全対策事業	9,401,959	医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システムの機能更改及び買付け; 61,874,900円他5件	0		
合計	11,072,836		0		

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺の内訳	
審査事業	68,552,986	賞与引当金見返 62,184,380円 退職給付引当金見返 6,368,606円	
安全対策事業	56,867,979	賞与引当金見返 56,099,879円 退職給付引当金見返 768,100円	
合計	125,420,965		

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基調による振替額	45,416,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。 「予防接種後副反応監視・報告及び副作用等報告に係る電子化」について、令和元年度補正予算により実施することとなったが、令和元年度内に調達を実施することができなかったことから、翌事業年度に実施することとしたため、翌事業年度に45,416,000円収益化予定
期間進行基調による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用通行基調による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	45,416,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	172,585,233	0	0	0	0	160,370,115	12,215,118
生物由来製品感染等被害救済事業	15,598,352	0	0	0	0	14,836,300	762,052
保健福祉事業	91,988,887	0	0	0	0	91,988,887	0
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	18,762,000	0	0	0	0	18,067,969	694,031
アジア地域医薬品質強化事業	15,463,000	0	0	0	0	15,463,000	0
革新的医薬品最速使用促進事業	20,374,000	0	0	0	0	18,291,908	2,082,092
革新的医療機器等国際競争獲得推進事業	22,045,000	0	0	0	0	21,350,970	694,030
スイッチOTC化推進事業	9,076,000	0	0	0	0	8,381,970	694,030
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	104,036,000	0	2,695,000	0	0	98,305,851	3,035,149
薬類までの各種データの活用による革新的 医薬品の早期活用化事業	3,881,000	0	0	0	0	3,588,873	312,127
薬剤耐性感染症（ARI）未承認薬迅速活用 化事業	12,028,000	0	0	0	0	11,721,831	306,169
医薬品・医療機器等申請・届出手続のオンライン 化事業	68,376,000	0	68,376,000	0	0	0	0
医療機器経費変更届出等の届出内容確認 業務の体制整備事業	9,076,000	0	0	0	0	8,381,969	694,031
医療機器承認促進事業	4,350,000	0	0	0	0	4,350,000	0
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事 業	15,801,000	0	0	0	0	14,394,992	1,406,008
革新的医療機器相談承認申請支援事業	8,882,000	0	0	0	0	8,882,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	13,148,000	0	0	0	0	13,148,000	0
関西支部支援体制確立事業	17,500,000	0	0	0	0	17,500,000	0
薬害歴史展示事業	2,848,001	0	2,591,226	0	0	256,775	0
医療情報データベースを活用した医薬品の 先進的適正使用推進事業	280,186,000	0	0	0	0	280,186,000	0
医療情報データベース連携推進事業	60,649,786	0	0	0	0	60,649,786	0
研究拠点病院医療データ活用事業	74,730,220	0	2,150,475	0	0	72,579,745	0
医療機器等不具合情報管理システム改修 事業	63,470,000	0	63,470,000	0	0	0	0
「レポート情報・特定健診等情報データ」を 用いた安全対策事業	20,164,078	0	0	0	0	20,164,078	0
計	1,125,018,557	0	139,282,701	0	0	962,841,019	22,894,837

(2) 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝糸感染被害救済業務 交付金（事務費分）	69,791,516	0	26,642,112	43,149,404	人件費等に充当
計	69,791,516	0	26,642,112	43,149,404	

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	(単位:千円,人)		
	報酬	又は給与	退職手当
役員	支給額	支給人員	支給額
	(2,376)	(1)	(0)
職員	85,616	5	16,270
	(2,044,244)	(389)	(0)
合計	8,457,295	926	41
	(2,046,620)	(390)	(0)
合計	8,542,911	433	109,173
			42

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は、非常勤(外勤)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	690,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(2,310,000)		
	0	1	
	(450,000)		
合計	690,000	2	
	(2,760,000)		

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

11. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業 務 内 容
副 作 用 救 済 勘 定	平成16年4月	機構法第20条	・医薬品の創作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感 染 救 済 勘 定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審 査 等 勘 定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品有様性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特 定 救 済 勘 定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイナゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受 託 ・ 貸 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受 託 給 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

12. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
(単位:円)									
I 資産の部									
流動資産									
現金及び預金	2,824,304,650	773,487,514	24,565,585,271	2,275,053,039	42,803,255	140,894,235	30,622,127,964		
有価証券	3,003,977,589	699,780,675	1,474,249,110				3,703,758,264		
仕掛審査等費用			25,269,830				1,474,249,110		
前払費用			413,572,000	112,269,619	96,245,340	671,232	25,269,830	△ 12,446,236	
未収金	6,305,366	513,720					617,131,041		
未収収益	31,854,899	7,006,463					38,861,362		
賞与引当金見返	12,702,831	1,106,589	141,543,088				155,352,508		
その他の流動資産	1,192,381	554,383					1,746,764		
流動資産合計	5,880,337,716	1,482,449,344	26,620,219,299	2,387,322,658	139,048,595	141,565,467	36,638,496,843	△ 12,446,236	
II 固定資産									
有形固定資産									
工具器具備品	18,957,880	32,033	4,049,694,850		134,354	444,531	4,069,263,648		
減価償却累計額	△ 18,252,889	△ 27,183	△ 2,400,346,477		△ 134,353	△ 418,135	△ 2,419,179,037		
建物附属設備			190,220,470				190,220,470		
減価償却累計額			△ 26,023,057				△ 26,023,057		
有形固定資産合計	704,991	4,850	1,813,545,786		1	26,396	1,814,282,024		
無形固定資産									
ソフトウェア	7,746,161	927,052	2,400,042,449	267,131	3,045,600	23,904,796	2,435,933,189		
ソフトウェア仮勘定			68,376,000				68,376,000		
電話加入権	286,000						286,000		
無形固定資産合計	8,032,161	927,052	2,468,418,449	267,131	3,045,600	23,904,796	2,504,595,189		
投資その他の資産									
投資有価証券	33,628,146,049	5,682,289,206					39,310,435,255		
敷金			13,272,360				13,272,360		
退職給付引当金見返			451,259,492				451,259,492		
投資その他の資産合計	33,628,146,049	5,682,289,206	464,531,852	267,131	3,045,601	23,931,192	39,774,967,107		
固定資産合計	33,636,883,201	5,683,221,108	4,746,496,087	2,387,589,789	142,094,196	165,496,659	44,093,844,320		
資産合計	39,517,220,917	7,165,670,452	31,366,715,386				80,732,341,163	△ 12,446,236	
負債の部									
流動負債									
運営費交付金債務			45,416,000				45,416,000		
未払給付金	198,881,112				99,419,622	53,909,400	352,210,134		
未払金	116,341,528	24,488,238	2,873,191,124	1,486,940	8,951,589	74,556,960	3,086,570,143	△ 12,446,236	
前受金			11,716,638,261				11,716,638,261		
預り金		434,504	127,911,427	215,530	2,337,002	6,110,581	143,128,292		
リース債務	6,119,248		147,429,368				147,429,368		
引当金									
賞与引当金	33,400,983	3,123,077	721,265,117	1,338,020	2,312,033	1,396,348	762,835,578		
流動負債合計	354,742,871	28,045,819	15,631,851,297	3,040,490	113,020,246	135,973,289	16,254,227,776	△ 12,446,236	
II 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金			36,844,537				36,844,537		
資産見返補助金等	285,004		469,242,932				469,527,936		

資産見返寄附金	21,580,790					21,580,790
資産見返物品受贈額	171,054					171,054
特定救済基金預り金						
長期預り補助金等		43,149,404				43,149,404
預り拠出金		2,334,403,296				2,334,403,296
長期リース債務		558,276,205				558,276,205
引当金						
退職給付引当金	100,084,012	19,270,965				
責任準備金	26,044,504,897	1,049,982				
固定負債合計	26,144,873,913	20,320,947				
負債合計	26,499,616,784	48,366,766				
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金						
資本金合計						
II 資本剰余金						
資本剰余金						
その他行政コスト累計額						
減価償却相当累計額(△)						
除売却差額相当累計額(△)						
資本剰余金合計						
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	12,302,948,016	7,009,360,246				
積立金						
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	714,656,117	107,943,440				
利益剰余金合計	13,017,604,133	7,117,303,686				
純資産合計	13,017,604,133	7,117,303,686				
負債純資産合計	39,517,220,917	7,165,670,452				

(2) 行政コスト計算書

科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
I 損益計算上の費用								
副作用救済給付金	2,461,089,801							2,461,089,801
感染救済給付金		357,870						357,870
保健福祉事業費	32,854,025	91,992,014						124,846,039
審査等事業費			3,024,913,682					3,024,913,682
安全対策等事業費			1,838,887,136					1,838,887,136
特定救済給付金				1,232,000,000				1,232,000,000
健康管理手当等給付金					751,333,676			751,333,676
特別手当等給付金						223,012,800		223,012,800
調査研究事業費						280,963,800		280,963,800
責任準備金繰入	223,190,208							223,190,208
その他業務費	660,943,712	76,559,827	10,115,011,363	24,376,863	41,513,118	33,378,953		10,951,783,836
一般管理費	101,708,524	4,411,379	2,980,440,053	2,265,249	10,886,413	6,513,860	△ 5,372,949	3,100,852,529
財務費用			12,978,314					12,978,314
雑損	92,400		3,074,972		598,700	276,663		4,042,735
臨時損失	12,215,118	762,052	557,564,083					570,541,253
損益計算書上の費用合計	3,492,093,788	174,083,142	18,532,869,603	1,258,642,112	804,331,907	544,146,076	△ 5,372,949	24,800,793,679

(単位:円)

拠出金収入	3,810,316,600	127,551,200	3,822,673,700	323,066,666				8,083,608,166
利用料収入			52,364,500					52,364,500
補助金等収入	179,262,000	120,068,000	803,339,000					1,102,669,000
助成金収入			17,500,000					17,500,000
その他の収入	8,733,663	535,638	197,974,632	216,195	862,694	754,770	△ 5,869,730	203,207,862
小計	793,986,441	64,106,322	7,500,035,914	△ 935,377,338	1,675,955	12,910,502		7,437,337,796
利息の受取額	276,041,589	49,986,029	627,287					326,634,905
利息の支払額			△ 12,978,314					△ 12,978,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,028,030	114,072,351	7,487,684,887	△ 935,377,338	1,675,955	12,910,502		7,750,994,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
投資有価証券の取得による支出	△ 4,349,648,000	△ 658,391,000						△ 5,008,039,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000	600,000,000						3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出			△ 82,232,040					△ 82,232,040
無形固定資産の取得による支出	△ 2,582,748	△ 306,504	△ 695,481,786	△ 356,171	△ 3,888,000	△ 13,112,000		△ 715,727,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352,230,748	△ 58,697,504	△ 777,713,826	△ 356,171	△ 3,888,000	△ 13,112,000		△ 2,205,998,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 144,979,054					△ 144,979,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 144,979,054					△ 144,979,054
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 282,202,718	55,374,847	6,564,992,007	△ 935,733,509	△ 2,212,045	△ 201,498		5,400,017,084
V 資金期首残高	3,106,507,368	718,112,667	18,000,593,264	3,210,786,548	45,015,300	141,095,733		25,222,110,880
VI 資金期末残高	2,824,304,650	773,487,514	24,565,585,271	2,275,053,039	42,803,255	140,894,235		30,622,127,964

13. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

		(単位:円)				
科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	714,656,117	107,943,440	7,283,203,225	-	△ 928,578	7,594,490
当期総利益 (当期総損失(△))	714,656,117	107,943,440	7,283,203,225	-	△ 928,578	7,594,490
II 利益処分額又は損失処理額	714,656,117	107,943,440	7,283,203,225	-	928,578	7,594,490
積立金	714,656,117	107,943,440	7,283,203,225	-	928,578	7,594,490
前中期目標期間繰越積立金取崩額						928,578
III 次期繰越欠損金					-	928,578

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	未収金	4,906,733	副作用救済勘定	未払金	3,981,400
感染救済勘定	未収金	513,720	感染救済勘定	未払金	449,273
審査等勘定	未収金	5,680,892	審査等勘定	未払金	6,656,346
特定救済勘定	未収金	269,619	特定救済勘定	未払金	256,518
受託・貸付勘定	未収金	561,240	受託・貸付勘定	未払金	657,483
受託給付勘定	未収金	514,032	受託給付勘定	未払金	445,216
合 計		12,446,236	合 計		12,446,236

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	一般管理費	3,709,864	審査等勘定	雑益	5,372,949
感染救済勘定	一般管理費	383,793			
特定救済勘定	一般管理費	255,853			
受託・貸付勘定	一般管理費	639,646			
受託給付勘定	一般管理費	383,793			
合 計		5,372,949	合 計		5,372,949

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	その他の収入	109,112	副作用救済勘定	その他の業務支出	4,060,854
感染救済勘定	その他の収入	13,216	感染救済勘定	その他の業務支出	492,065
審査等勘定	その他の収入	5,747,402	審査等勘定	その他の業務支出	122,328
特定救済勘定	その他の収入		特定救済勘定	その他の業務支出	237,063
受託・貸付勘定	その他の収入		受託・貸付勘定	その他の業務支出	592,621
受託給付勘定	その他の収入		受託給付勘定	その他の業務支出	364,799
合 計		5,869,730	合 計		5,869,730

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,824,304,650	未払給付金		198,881,112
有価証券		3,003,977,589	未払金		116,341,528
未収金		6,305,366	預り金		6,119,248
未収収益		31,854,899	引当金		
賞与引当金見返(注)		12,702,831	賞与引当金	33,400,983	33,400,983
その他の流動資産		1,192,381			
			流動負債合計		354,742,871
流動資産合計		5,880,337,716			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	18,957,880		資産見返補助金等	285,004	285,004
減価償却累計額	△ 18,252,889	704,991	引当金		
有形固定資産合計		704,991	退職給付引当金	100,084,012	100,084,012
無形固定資産			責任準備金		26,044,504,897
ソフトウェア		7,746,161	固定負債合計		26,144,873,913
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		8,032,161	負債合計		26,499,616,784
			純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		33,628,146,049	前中期目標期間繰越積立金(注)		12,302,948,016
投資その他の資産合計		33,628,146,049	当期未処分利益		714,656,117
			(うち当期総利益)		(714,656,117)
固定資産合計		33,636,883,201	利益剰余金合計		13,017,604,133
			純資産合計		13,017,604,133
資産合計		39,517,220,917	負債・純資産合計		39,517,220,917

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,461,089,801	
保健福祉事業費	32,854,025	
責任準備金繰入	223,190,208	
その他業務費	660,943,712	
一般管理費	101,708,524	
雑損	92,400	
臨時損失	12,215,118	
損益計算書上の費用合計		3,492,093,788
II 行政コスト		3,492,093,788

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,461,089,801	
保健福祉事業費		32,854,025	
責任準備金繰入		223,190,208	
その他業務費			
人件費	250,742,767		
減価償却費	26,724,215		
退職給付費用	11,574,774		
賞与引当金繰入	22,290,065		
不動産賃借料	34,144,944		
その他経費	315,466,947	660,943,712	
一般管理費			
人件費	50,303,622		
減価償却費	3,656		
賞与引当金繰入	3,115,598		
不動産賃借料	7,120,272		
その他経費	41,165,376	101,708,524	
雑損		92,400	
経常費用合計			3,479,878,670
経常収益			
拠出金収入		3,810,312,600	
補助金等収益(注)		160,370,115	
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,702,831	
財務収益			
有価証券利息	209,356,683	209,356,683	
雑益		1,792,558	
経常収益合計			4,194,534,787
経常利益			714,656,117
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		12,215,118	12,215,118
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,215,118	12,215,118
当期純利益			714,656,117
当期総利益			714,656,117

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（副作用表済勘定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期繰利益 （又は当期繰損 失）	利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計 額（△）	除売却差額相当累 計額（△）						
当期首残高	-				-	11,362,266,151	-	940,681,865	940,681,865	12,302,948,016
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入										
不要財産に係る国庫納付等による減資										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却										
減価償却										
固定資産の減損										
時の経過による資産除去債務の増加										
資産除去債務の履行に伴う取り崩し										
承継資産の使用等										
不要財産に係る国庫納付等										
出えん金の受入										
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）										
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）										
（1）利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し						12,302,948,016 △ 12,302,948,016	△ 12,302,948,016			-
利益処分による積立								△ 940,681,865	△ 940,681,865	-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し										
国庫納付金の納付										
（2）その他										
当期純利益（又は当期純損失）										
前中期目標期間繰越積立金取崩額							714,656,117		714,656,117	714,656,117
目的積立金取崩額										
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-				-	940,681,865	-	△ 226,025,748	△ 226,025,748	714,656,117
当期末残高	-				-	12,302,948,016	-	714,656,117	714,656,117	13,017,604,133

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,433,108,825
保健福祉事業費支出	△ 32,914,045
人件費支出	△ 324,730,639
補助金等の精算による返還金の支出	△ 287,605
その他の業務支出	△ 413,284,708
拠出金収入	3,810,316,600
補助金等収入	179,262,000
その他の収入	8,733,663
小計	793,986,441
利息の受取額	276,041,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,028,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,349,648,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,582,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352,230,748
III 資金増加額	△ 282,202,718
IV 資金期首残高	3,106,507,368
V 資金期末残高	2,824,304,650

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	714,656,117	714,656,117
II 利益処分額 積立金	714,656,117	714,656,117

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～14年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
(会計方針の変更)

役職員への賞与のうち、国庫補助金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

また同方法書の第 27 条第 2 項に定める予定利率は年 0.25%であり、金融庁が定める標準利率(平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める第 1 号保険契約に適用される予定利率)に連動させておりました。

令和 2 年 1 月 1 日より当該標準利率は年 0.25%から年 0%に改定されましたが、当該改定にあわせて予定利率を見直した場合の責任準備金の増加額は 902,157,771 円(+3.5%)であり、財政上の影響は軽微であることから、予定利率は年 0.25%のままとし、予定利率を年 0%とした財政再計算は実施しておりません。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,824,304,650	2,824,304,650	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	36,632,123,638	37,023,480,000	391,356,362

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	28,583,164,406	29,029,250,000	446,085,594
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	8,048,959,232	7,994,230,000	△ 54,729,232
合 計	36,632,123,638	37,023,480,000	391,356,362

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,800,000,000	4,500,000,000	0	0
政府保証債	1,200,000,000	8,500,000,000	0	0
地方債	0	0	1,900,000,000	0
事業債	0	0	11,200,000,000	0
財投機関債	0	0	6,900,000,000	0
合 計	3,000,000,000	13,000,000,000	20,000,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,492,093,788 円
自己収入等	△4,021,461,841 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	6,432,600 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△522,935,453 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

(3) 臨時損失への計上額

臨時損失のうち 12,215,118 円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。
- (3) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 12,215,118 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。
- また、臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 12,215,118 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,824,304,650 円
資金期末残高	2,824,304,650 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	90,173,088
② 勤務費用	11,560,075
③ 利息費用	406,694
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△3,864,830
⑤ 退職給付の支払額	△2,055,845
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	96,219,182

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	96,219,182
② 未認識数理計算上の差異	3,864,830
③ 退職給付引当金 (①+②)	100,084,012

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	11,560,075
② 利息費用	406,694
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△391,995
④ 退職給付費用 (①+②+③)	11,574,774

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計額	減 損 損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	18,957,880	0	0	18,957,880	18,252,889	0	704,991	
計	18,957,880	0	0	18,957,880	99,044	0	704,991	
有形固定資産 (減価償却費)	18,957,880	0	0	18,957,880	18,252,889	0	704,991	
合計	18,957,880	0	0	18,957,880	99,044	0	704,991	
無形固定資産 (減価償却費)	637,295,947	0	0	637,295,947	18,252,889	0	704,991	
計	637,295,947	0	0	637,295,947	26,628,827	0	7,746,161	
無形固定資産 (非償却資産)	286,000	0	0	286,000	26,628,827	0	7,746,161	
計	286,000	0	0	286,000	0	0	286,000	
無形固定資産 (非償却資産)	637,295,947	0	0	637,295,947	629,549,786	0	7,746,161	
合計	637,295,947	0	0	637,295,947	26,628,827	0	286,000	
投資その他の資産	32,343,381,088	4,349,648,000	3,064,883,039	33,628,146,049	629,549,786	0	8,032,161	
計	32,343,381,088	4,349,648,000	3,064,883,039	33,628,146,049	0	0	33,628,146,049	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得)

地方債 1,275,218,000円

事業債 704,054,000円

財投機関債 2,370,376,000円

国債 1,803,917,083円

政府保証証 1,200,060,506円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産への振替によるものです。

投資その他の資産

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
国債		1,833,510,000	1,800,000,000	1,803,917,083	0	
利付付国庫債券第313回		1,409,198,000	1,400,000,000	1,400,843,150	0	
利付付国庫債券第313回		424,312,000	400,000,000	403,073,933	0	
政府保証債		1,194,265,000	1,200,000,000	1,200,060,506	0	
第9回株式会社日本政策投資銀行社債		492,725,000	500,000,000	499,696,875	0	
第57回関西国際空港		496,900,000	500,000,000	499,793,333	0	
第15回日本政策金融公庫		99,380,000	100,000,000	99,958,667	0	
第21回地方公共団体金融機構		105,260,000	100,000,000	100,611,631	0	
計		3,027,775,000	3,000,000,000	3,003,977,589	0	
貸借対照表計上額合計				3,003,977,589		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
国債	利払付国庫債券第55回	4,591,239,000	4,500,000,000	4,519,190,153	0		
	利払付国庫債券第321回	656,250,000	600,000,000	610,267,856	0		
	利払付国庫債券第312回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,259,900	0		
	利払付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	903,774,998	0		
	利払付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	907,180,974	0		
	利払付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	897,706,425	0		
	政府保証債	8,513,015,000	8,500,000,000	8,502,354,112	0		
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,984,133	0		
	第31回地方公共団体金融機構債券	706,503,000	700,000,000	701,083,833	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,118,000	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,389,500	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	500,729,458	0		
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	402,498,866	0		
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,498,217	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,497,796,875	0		
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,737,650	0		
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,912,550	0		
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,648,433	0		
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,601,876,763	0		
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,079,834	0		
地方債	大阪府公債第405回	1,969,429,000	1,900,000,000	1,967,663,463	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債公債	694,211,000	700,000,000	696,623,083	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債公債	245,224,000	200,000,000	242,691,456	0		
	愛知県公債平成26年度第11回(15年)	327,804,000	300,000,000	326,195,504	0		
	福岡県令和元年度第7回公債公債	200,396,000	200,000,000	200,389,400	0		
	京都市令和元年度第5回公債公債	401,224,000	400,000,000	401,203,600	0		
	広島県令和元年度第5回公債公債	100,570,000	100,000,000	100,560,420	0		
	事業債	11,252,678,000	11,200,000,000	11,232,311,409	0		
	第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,190,770	0		
	第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,869,662	0		
	第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	400,798,656	0		
	第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,431,224	0		
	第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	303,033,679	0		
	第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	101,436,067	0		
	第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	306,365,845	0		
	第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	304,499,620	0		
	第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	103,048,054	0		
	第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,881,689	0		
	第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	522,260,084	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,481,900	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	704,543,817	0		
第506回関西電力	第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,087,980,604	0		
	第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,191,038,816	0		
	第518回関西電力	300,282,000	300,000,000	300,234,605	0		
	第524回関西電力	500,665,000	500,000,000	500,566,075	0		
	第522回関西電力	299,574,000	300,000,000	299,637,900	0		
	第349回北海道電力	198,560,000	200,000,000	198,774,737	0		
	第515回関西電力	298,647,000	300,000,000	298,848,763	0		
	第471九州電力	498,805,000	500,000,000	498,974,292	0		

(単位:円)

第522回関西電力		799,264,000	800,000,000	799,353,600	0	
第522回関西電力		201,280,000	200,000,000	201,134,035	0	
日本たばこ産業第13回社債		905,805,000	900,000,000	905,143,026	0	
第530回関西電力		603,726,000	600,000,000	603,475,513	0	
第530回関西電力		100,328,000	100,000,000	100,308,376	0	
財政機関債		7,486,842,000	6,900,000,000	7,406,626,912	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債		699,321,000	700,000,000	699,603,917	0	
20年第20回公営企業債		122,055,000	100,000,000	114,820,960	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券		333,324,000	300,000,000	325,189,796	0	
一般担保第126回住宅金融支援機構債券		224,796,000	200,000,000	218,597,000	0	
一般担保第124回住宅金融支援機構債券		336,921,000	300,000,000	327,690,750	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券		222,536,000	200,000,000	217,035,086	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券		401,052,000	400,000,000	400,780,233	0	
一般担保第213回住宅金融支援機構債券		1,205,760,000	1,200,000,000	1,204,246,779	0	
一般担保第217回住宅金融支援機構債券		99,658,000	100,000,000	99,746,350	0	
一般担保第15回住宅金融支援機構債券		969,888,000	800,000,000	934,494,667	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券		501,155,000	500,000,000	500,899,469	0	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券		121,985,000	100,000,000	120,753,840	0	
第10回株式会社日本政策金融公庫社債		121,660,000	100,000,000	120,456,667	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券		487,896,000	400,000,000	485,014,164	0	
第105回都市再生債券		106,594,000	100,000,000	106,377,803	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券		121,780,000	100,000,000	121,417,000	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券		119,643,000	100,000,000	119,472,191	0	
第101回都市再生債券		325,404,000	300,000,000	325,186,872	0	
第97回都市再生債券		654,588,000	600,000,000	654,113,322	0	
第93回都市再生債券		109,640,000	100,000,000	109,553,929	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		201,186,000	200,000,000	201,176,117	0	
計		33,813,203,000	33,000,000,000	33,628,146,049	0	
貸借対照表計上額合計				33,628,146,049		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	20,169,322	45,616,101	32,384,440	0	33,400,983	
計	20,169,322	45,616,101	32,384,440	0	33,400,983	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	90,173,088	8,101,939	2,055,845	96,219,182	
退職一時金に係る債務	90,173,088	8,101,939	2,055,845	96,219,182	
未認識数理計算上の差異	391,995	3,864,830	391,995	3,864,830	
退職給付引当金	90,565,083	11,966,769	2,447,840	100,084,012	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	172,585,233	0	0	0	0	160,370,115	12,215,118
計	172,585,233	0	0	0	0	160,370,115	12,215,118

(単位:円)

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬		又 は 給 与	退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員		支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 16,780	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(115,515) 307,516	(27) 29	(0) 2,056	(0) 2,056	(0) 3
合 計	(115,515) 324,296	(27) 30	(0) 2,056	(0) 2,056	(0) 3

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		773,487,514	未払金		24,488,238
有価証券		699,780,675	預り金		434,504
未収金		513,720	引当金		
未収収益		7,006,463	賞与引当金	3,123,077	3,123,077
賞与引当金見返(注)		1,106,589	流動負債合計		28,045,819
その他の流動資産		554,383	II 固定負債		
流動資産合計		1,482,449,344	引当金		
			退職給付引当金	19,270,965	19,270,965
			責任準備金		1,049,982
II 固定資産			固定負債合計		20,320,947
有形固定資産			負債合計		48,366,766
工具器具備品	32,033				
減価償却累計額	△ 27,183	4,850	純資産の部		
有形固定資産合計		4,850	I 利益剰余金		
無形固定資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		7,009,360,246
ソフトウェア		927,052	当期末処分利益		107,943,440
無形固定資産合計		927,052	(うち当期総利益)		(107,943,440)
投資その他の資産			利益剰余金合計		7,117,303,686
投資有価証券		5,682,289,206	純資産合計		7,117,303,686
投資その他の資産合計		5,682,289,206			
固定資産合計		5,683,221,108			
資産合計		7,165,670,452	負債・純資産合計		7,165,670,452

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	357,870	
保健福祉事業費	91,992,014	
その他業務費	76,559,827	
一般管理費	4,411,379	
臨時損失	762,052	
損益計算書上の費用合計		174,083,142
II 行政コスト		174,083,142

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		357,870	
保健福祉事業費		91,992,014	
その他業務費			
人件費	27,371,548		
減価償却費	12,178,280		
退職給付費用	1,863,641		
賞与引当金繰入	2,213,179		
不動産賃借料	3,721,968		
その他経費	29,211,211	76,559,827	
一般管理費			
不動産賃借料	809,112		
その他経費	3,602,267	4,411,379	
経常費用合計			173,321,090
経常収益			
抛出金収入		127,551,200	
補助金等収益(注)		106,825,187	
責任準備金戻入		1,005,001	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,106,589	
財務収益			
有価証券利息	44,776,553	44,776,553	
経常収益合計			281,264,530
経常利益			107,943,440
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		762,052	762,052
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		762,052	762,052
当期純利益			107,943,440
当期総利益			107,943,440

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感染被害協定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期繰利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産合計	
		政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)								その他行政コスト累計額
当期首残高	-			-	6,544,476,088	368,732,815	96,151,343	96,151,343	7,009,360,246	7,009,360,246		
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)												
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し					7,009,360,246	△ 7,009,360,246				-		
利益処分による積立					△ 6,544,476,088	6,640,627,431	△ 96,151,343	△ 96,151,343		-		
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額							107,943,440	107,943,440		107,943,440		
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-			-	464,884,158	△ 368,732,815	11,792,097	11,792,097	11,792,097	107,943,440		
当期末残高	-			-	7,009,360,246	-	107,943,440	107,943,440	107,943,440	7,117,303,686		

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 357,870
保健福祉事業費支出	△ 92,062,978
人件費支出	△ 28,504,230
補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,972,329
その他の業務支出	△ 39,151,109
拋出金収入	127,551,200
補助金等収入	120,068,000
その他の収入	535,638
小計	64,106,322
利息の受取額	49,966,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,072,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 658,391,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 306,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,697,504
III 資金増加額	55,374,847
IV 資金期首残高	718,112,667
V 資金期末残高	773,487,514

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	107,943,440	107,943,440
II 利益処分額 積立金	107,943,440	107,943,440

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
(会計方針の変更)

役職員への賞与のうち、国庫補助金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

また同方法書の第 27 条第 2 項に定める予定利率は年 0.25%であり、金融庁が定める標準利率（平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める第 1 号保険契約に適用される予定利率）に連動

させておりました。

令和2年1月1日より当該標準利率は年0.25%から年0%に改定されましたが、当該改定にあわせて予定利率を見直した場合の責任準備金の増加額は23,021円（+2.2%）であり、財政上の影響は軽微であることから、予定利率は年0.25%のままとし、予定利率を年0%とした財政再計算は実施しておりません。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	773,487,514	773,487,514	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,382,069,881	6,461,540,000	79,470,119

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,624,000,726	5,707,200,000	83,199,274
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	758,069,155	754,340,000	△ 3,729,155
合 計	6,382,069,881	6,461,540,000	79,470,119

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	100,000,000	800,000,000	0	0
政府保証債	600,000,000	2,000,000,000	0	0
地方債	0	0	400,000,000	0
事業債	0	0	1,400,000,000	0
財投機関債	0	0	1,000,000,000	0
合 計	700,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	174,083,142 円
自己収入等	△173,332,754 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	750,388 円

(2) 臨時損失への計上額

臨時損失のうち 762,052 円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(3) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 762,052 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

また、臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 762,052 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	773,487,514 円
資金期末残高	773,487,514 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	17,607,347
② 勤務費用	1,599,210
③ 利息費用	64,408
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△299,604
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	18,971,361

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	18,971,361
② 未認識数理計算上の差異	299,604
③ 退職給付引当金 (①+②)	19,270,965

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,599,210
② 利息費用	64,408
③ 数理計算上の差異の費用処理額	200,023
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,863,641

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 償 却 額		当 期 減 損 額	当 期 減 損 額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	32,033	0	0	32,033	27,183	6,396	0	0	0	4,850	
	計	32,033	0	0	32,033	27,183	6,396	0	0	0	4,850	
有形固定資産	工具器具備品	32,033	0	0	32,033	27,183	6,396	0	0	0	4,850	
	合計	32,033	0	0	32,033	27,183	6,396	0	0	0	4,850	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	152,525,277	0	0	152,525,277	151,598,225	12,171,884	0	0	0	927,052	
	計	152,525,277	0	0	152,525,277	151,598,225	12,171,884	0	0	0	927,052	
無形固定資産	ソフトウェア	152,525,277	0	0	152,525,277	151,598,225	12,171,884	0	0	0	927,052	
	計	152,525,277	0	0	152,525,277	151,598,225	12,171,884	0	0	0	927,052	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,728,192,684	658,391,000	704,294,478	5,682,289,206						5,682,289,206	
	計	5,728,192,684	658,391,000	704,294,478	5,682,289,206						5,682,289,206	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得)
地方債
419,105,000円
財投機関債
239,286,000円
(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産
国債
100,060,225円
政府保証債
599,720,450円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
国債	国債					
	利付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,060,225	0	
	計	100,657,000	100,000,000	100,060,225	0	
	政府保証債					
	第15回日本政策金融公庫	596,289,000	600,000,000	599,720,450	0	
政府保証債	第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	299,876,000	0	
	計	298,149,000	300,000,000	299,844,450	0	
	計	696,946,000	700,000,000	699,780,675	0	
貸借対照表計上額合計				699,780,675		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
国債	国債					
	利付国庫債券第321回	808,977,000	800,000,000	802,501,950	0	
	計	808,977,000	800,000,000	802,501,950	0	
	政府保証債					
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	599,559,000	0	
政府保証債	第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,784,950	0	
	計	299,439,000	300,000,000	299,784,950	0	
	計	498,125,000	500,000,000	499,265,625	0	

第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,351,891	0	
地方債	419,105,000	400,000,000	418,963,526	0	
東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,206,842	0	
第11回名古屋市20年公債公債	119,927,000	100,000,000	119,756,684	0	
事業債	1,408,819,000	1,400,000,000	1,403,713,104	0	
第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	309,144,162	0	
第506回関西電力	494,040,000	500,000,000	495,957,565	0	
第471回九州電力	196,522,000	200,000,000	199,589,717	0	
第522回関西電力	298,704,000	300,000,000	298,860,414	0	
第522回関西電力	100,182,000	100,000,000	100,161,246	0	
財政機構債	1,064,454,000	1,000,000,000	1,057,684,660	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,830,250	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	218,452,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,457,360	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	238,944,383	0	
計	5,700,941,000	5,600,000,000	5,682,289,206	0	
貸借対照表計上額合計			5,682,289,206		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,636,487	3,885,129	2,398,539	0	3,123,077	
計	1,636,487	3,885,129	2,398,539	0	3,123,077	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	17,607,347	1,364,014	0	18,971,361	
退職一時金に係る債務	17,607,347	1,364,014	0	18,971,361	
未認識数理計算上の差異	△ 200,023	299,604	△ 200,023	299,604	
退職給付引当金	17,407,324	1,663,618	△ 200,023	19,270,965	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額
生物由来製品感染等被害救済事業	15,598,352	0	0	0	0	762,052
保健福祉事業	91,988,887	0	0	0	0	0
計	107,587,239	0	0	0	0	762,052

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬		給 与	退 職	手 当
	支 給 額	は			
役 員	(0)	0	(0)	0	(0)
職 員	(12,220)	28,753	(2)	3	0
合 計	(12,220)	28,753	(2)	3	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		24,565,585,271	運営費交付金債務(注)		45,416,000
仕掛審査等費用		1,474,249,110	未払金		2,873,191,124
前払費用		25,269,830	前受金		11,716,638,261
未収金		413,572,000	預り金		127,911,427
賞与引当金見返(注)		141,543,088	リース債務		147,429,368
流動資産合計		26,620,219,299	引当金 賞与引当金	721,265,117	721,265,117
			流動負債合計		15,631,851,297
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金	36,844,537	
工具器具備品	4,049,694,850		資産見返補助金等	469,242,932	
減価償却累計額	△ 2,400,346,477	1,649,348,373	資産見返寄附金	21,580,790	
建物附属設備	190,220,470		資産見返物品受贈額	171,054	527,839,313
減価償却累計額	△ 26,023,057	164,197,413	長期リース債務		558,276,205
有形固定資産合計		1,813,545,786	引当金 退職給付引当金	3,541,639,957	3,541,639,957
無形固定資産			固定負債合計		4,627,755,475
ソフトウェア		2,400,042,449	負債合計		20,259,606,772
ソフトウェア仮勘定		68,376,000			
無形固定資産合計		2,468,418,449	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		451,259,492	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		464,531,852	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		4,746,496,087	その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 687,247,858
			除売却差額相当累計額(△)		△ 113,802,041
			資本剰余金合計		△ 796,379,259
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金(注)		3,440,439,724
			当期末処分利益		7,283,203,225
			(うち当期総利益)		(7,283,203,225)
			利益剰余金合計		10,723,642,949
			純資産合計		11,107,108,614
資産合計		31,366,715,386	負債・純資産合計		31,366,715,386

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	3,024,913,682	
安全対策等事業費	1,838,887,136	
その他業務費	10,115,011,363	
一般管理費	2,980,440,053	
財務費用	12,978,314	
雑損	3,074,972	
臨時損失	557,564,083	
損益計算書上の費用合計		18,532,869,603
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,236,176	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		2,236,177
III 行政コスト		18,535,105,780

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,024,913,682	
安全対策等事業費		1,838,887,136	
その他業務費			
人件費	6,551,607,930		
減価償却費	1,315,581,809		
退職給付費用	303,265,524		
賞与引当金繰入	501,043,920		
不動産賃借料	1,384,029,959		
その他経費	59,482,221	10,115,011,363	
一般管理費			
人件費	946,502,558		
減価償却費	191,481,600		
退職給付費用	45,027,342		
賞与引当金繰入	81,127,054		
不動産賃借料	208,268,028		
その他経費	1,508,033,471	2,980,440,053	
財務費用			
支払利息		12,978,314	
雑損		3,074,972	
経常費用合計			17,975,305,520
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,162,001,199	
補助金等収益(注)		695,645,717	
手数料収入		14,411,887,477	
拠出金収入		3,822,669,700	
利用料収入		63,184,500	
その他の受託業務収入		110,898,113	
資産見返運営費交付金戻入(注)		18,650,240	
資産見返補助金等戻入(注)		144,305,658	
資産見返寄附金戻入(注)		3,234,997	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,163	
賞与引当金見返に係る収益(注)		141,543,088	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		81,779,825	
財務収益			
受取利息		627,287	
雑益		40,917,445	
経常収益合計			21,697,375,409
経常利益			3,722,069,889
臨時損失			
固定資産除却損		52,745,784	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		128,201,926	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		376,616,373	557,564,083
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		128,201,926	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		376,616,373	504,818,299
当期純利益			3,669,324,105
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			3,613,879,120
当期総利益			7,283,203,225

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等勘定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計		
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益（又は 当期末処理損失）		うち当期総利益（又は 当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計
				減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 685,406,717	△ 113,407,005	△ 794,143,082	266,270,428	5,271,309,345	1,516,739,071	1,516,739,071	7,054,318,844	7,440,020,686	
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却			395,035	△ 395,036	△ 1						△ 1	
減価償却			△ 2,236,176		△ 2,236,176						△ 2,236,176	
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						7,054,318,844 △ 266,270,428	△ 7,054,318,844 1,783,009,499		△ 1,516,739,071	△ 1,516,739,071	-	
利益処分による積立											-	
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								3,669,324,105	3,669,324,105	3,669,324,105	3,669,324,105	
目的積立金取崩額								3,613,879,120	3,613,879,120		-	
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	△ 1,841,141	△ 395,036	△ 2,236,177	3,174,169,296	△ 5,271,309,345	5,766,464,154	5,766,464,154	3,669,324,105	3,667,087,928	
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 687,247,858	△ 113,802,041	△ 796,379,259	3,440,439,724	-	7,283,203,225	7,283,203,225	10,723,642,949	11,107,108,614	

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,953,096,460
安全対策等事業費支出	△ 1,834,512,815
人件費支出	△ 8,178,806,381
補助金等の精算による返還金の支出	△ 158,361,885
その他の業務支出	△ 3,323,693,560
運営費交付金収入	2,343,911,000
その他の受託業務収入	133,239,935
手数料収入	16,577,504,248
拋出金収入	3,822,673,700
利用料収入	52,364,500
補助金等収入	803,339,000
助成金収入	17,500,000
その他の収入	197,974,632
小計	7,500,035,914
利息の受取額	627,287
利息の支払額	△ 12,978,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,487,684,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 82,232,040
無形固定資産の取得による支出	△ 695,481,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 777,713,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 144,979,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,979,054
IV 資金増加額	6,564,992,007
V 資金期首残高	18,000,593,264
VI 資金期末残高	24,565,585,271

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期未処分利益 当期総利益		7,283,203,225
	7,283,203,225	
II 利益処分額 積立金		7,283,203,225
	7,283,203,225	

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～15 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(会計方針の変更)

役職員への賞与のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外固定資産除売却差額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、除売却差額相当累計額として表示しております。

これらの表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 798,813,722 円増加し、減価償却相当累計額の当期首残高が△685,406,717 円、除売却差額相当累計額の当期首残高が△113,407,005 円増加しております。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	24,565,585,271	24,565,585,271	0
イ. 未払金	(2,873,191,124)	(2,873,191,124)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 801,049,899 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,535,105,780 円
自己収入等	△ 18,342,521,406 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	60,522,409 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	253,106,783 円
-----------------------------------	---------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

(3) 臨時損失への計上額

臨時損失のうち 504,818,299 円は、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△345,242 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,283,548,467 円であります。

- (5) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 128,201,926 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 376,616,373 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

また、臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 128,201,926 円及び退職給付引当金見返に係る収益 376,616,373 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	24,565,585,271 円
資金期末残高	24,565,585,271 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,884,233,990
② 勤務費用	755,614,749
③ 利息費用	12,614,742
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△141,025,739
⑤ 退職給付の支払額	△107,117,555
⑥ その他	△3,705,969
⑦ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤+⑥)	3,400,614,218

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	3,400,614,218
② 未認識数理計算上の差異	141,025,739
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,541,639,957

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	758,951,062
② 利息費用	12,738,927
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△46,780,750
④ 退職給付費用 (①+②+③)	724,909,239

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 3,336,313 円、②利息費用に 124,185 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却 することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	当 期 減 損 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	累 計 額				
有形固定資産 (減価償却費)	183,050,636	7,169,834	0	190,220,470	26,023,057	13,237,794	0	0	164,197,413	
	4,378,075,949	406,623,618	995,731,817	3,788,967,750	2,146,980,402	550,414,879	0	0	1,641,987,348	
計	4,561,126,585	413,793,452	995,731,817	3,979,188,220	2,173,003,459	563,652,673	0	0	1,806,184,761	
有形固定資産 (減価償却相当額)	260,856,486	0	129,386	260,727,100	253,366,075	2,236,176	0	0	7,361,025	
	260,856,486	0	129,386	260,727,100	253,366,075	2,236,176	0	0	7,361,025	
有形固定資産 合計	183,050,636	7,169,834	0	190,220,470	26,023,057	13,237,794	0	0	164,197,413	
	4,638,932,435	406,623,618	995,861,203	4,049,694,850	2,400,346,477	552,651,055	0	0	1,649,348,373	
計	4,821,983,071	413,793,452	995,861,203	4,239,915,320	2,426,369,534	565,888,849	0	0	1,813,545,786	
無形固定資産 (減価償却費)	13,411,246,412	966,312,684	16,685,400	14,360,873,696	11,960,831,247	943,410,736	0	0	2,400,042,449	
	13,411,246,412	966,312,684	16,685,400	14,360,873,696	11,960,831,247	943,410,736	0	0	2,400,042,449	
無形固定資産 (減価償却相当額)	434,147,433	0	265,650	433,881,783	433,881,783	0	0	0	0	
	434,147,433	0	265,650	433,881,783	433,881,783	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	0	68,376,000	0	68,376,000			0	0	68,376,000	
	0	68,376,000	0	68,376,000			0	0	68,376,000	
無形固定資産 合計	13,845,393,845	966,312,684	16,951,050	14,794,755,479	12,394,713,030	943,410,736	0	0	2,400,042,449	
	0	68,376,000	0	68,376,000			0	0	68,376,000	
計	13,845,393,845	1,034,688,684	16,951,050	14,863,131,479	12,394,713,030	943,410,736	0	0	2,468,418,449	
投資その他資産	13,272,360	0	0	13,272,360					13,272,360	
	0	458,396,198	7,136,706	451,259,492					451,259,492	
退職給付引当金見返 計	13,272,360	458,396,198	7,136,706	464,531,852					464,531,852	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得) 工具器具備品 審査系システム/プレイス業務 ハードウェア 329,862,280円

無形固定資産(新規取得) ソフトウェア ソフトウェア システム/プレイス業務 ソフトウェア 583,199,784円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,450,137,210	9,546,300,027	0	9,522,188,127	0	1,474,249,110	
計	1,450,137,210	9,546,300,027	0	9,522,188,127	0	1,474,249,110	

(単位:円)

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	441,073,267 円
その他業務費(人件費)	767,666,672 円
その他業務費(不動産賃借料)	265,509,171 円
計	1,474,249,110 円

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	542,783,075	849,467,043	670,985,001	721,265,117	
計	542,783,075	849,467,043	670,985,001	721,265,117	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,884,233,990	623,497,783	107,117,555	3,400,614,218	
退職一時金に係る債務	2,884,233,990	623,497,783	107,117,555	3,400,614,218	
未認識数理計算上の差異	43,074,781	144,731,708	46,780,750	141,025,739	
退職給付引当金	2,927,308,771	768,229,491	153,898,305	3,541,639,957	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,343,911,000	2,162,001,199	11,072,836	0	2,173,074,035	45,416,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,162,318,137	1,162,318,137	人件費:701,680,019円 事業費:301,740,118円 管理費:158,898,000円
安全対策事業	901,450,062	901,450,062	人件費:622,209,786円 事業費:169,208,276円 管理費:110,032,000円
期間進行基準による振替額	98,233,000	98,233,000	管理費:98,233,000円
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
合計	2,162,001,199	2,162,001,199	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細					(単位:円)
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	
審査事業	1,770,877	薬事歴史展示事業にかかる設備工事; 1,770,877円	0		
安全対策事業	9,301,959	医薬品副作用・安全対策支援統合シス テム及び医療機器不具合情報管理シス テムの機器更改及び賃貸借;6,187,500 円他5件	0		
合計	11,072,836		0		

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	68,552,986	賞与引当金見返 62,184,380円 退職給付引当金見返 6,368,606円
安全対策事業	56,867,979	賞与引当金見返 56,099,879円 退職給付引当金見返 768,100円
合計	125,420,965	

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準による振替額	45,416,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。 「予防接種後副反応疑い報告及び副作用等報告に係る電子化」について、令和元年度補正予算により実施することとなったが、令和元年度内に調達を実施することができなかったことから、翌事業年度に実施することとされたため、翌事業年度に45,416,000円収益化予定	
期間進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。	
合計	45,416,000		

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	18,762,000	0	0	0	0	18,067,969	694,031
アジア地域医薬品品質強化事業	15,463,000	0	0	0	0	15,463,000	0
革新的医薬品最適使用促進事業	20,374,000	0	0	0	0	18,291,908	2,082,092
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	22,045,000	0	0	0	0	21,350,970	694,030
スイッチOTC化推進事業	9,076,000	0	0	0	0	8,381,970	694,030
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	104,036,000	0	2,695,000	0	0	98,305,851	3,035,149
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,881,000	0	0	0	0	3,568,873	312,127
薬剤耐性感染症 (ARI) 未承認薬迅速実用化事業	12,028,000	0	0	0	0	11,721,831	306,169
医薬品医療機器等申請 届出手続のオンライン化事業	68,376,000	0	68,376,000	0	0	0	0
医療機器の軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,076,000	0	0	0	0	8,381,969	694,031
医療機器承認促進事業	4,350,000	0	0	0	0	4,350,000	0
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業	15,801,000	0	0	0	0	14,394,992	1,406,008
革新的医療機器相談承認申請支援事業	8,882,000	0	0	0	0	8,882,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	13,148,000	0	0	0	0	13,148,000	0
関西支部支援体制確立事業	17,500,000	0	0	0	0	17,500,000	0
薬害歴史展示事業	2,848,001	0	2,591,226	0	0	256,775	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	280,186,000	0	0	0	0	280,186,000	0
医療情報データベース連携推進事業	60,649,786	0	0	0	0	60,649,786	0

研究拠点病院医療データ活用事業	74,730,220	0	2,150,475	0	72,579,745	0
医療機器等不具合情報管理システム改修事業	63,470,000	0	63,470,000	0	0	0
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	20,164,078	0	0	0	20,164,078	0
計	844,846,085	0	139,282,701	0	695,645,717	9,917,667

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当
	支 給 額	支給人員	支給人員
役 員	(2,376) 68,836	(1) 4	(0) 1
職 員	(1,912,007) 8,056,041	(359) 885	(0) 38
合 計	(1,914,383) 8,124,877	(360) 889	(0) 39

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	13,437,041,652	5,121,669,129	18,558,710,781	△ 25,841,178	18,532,869,603
その他の行政コスト	2,191,028	45,149	2,236,177	0	2,236,177
減価償却相当額	2,191,027	45,149	2,236,176	0	2,236,176
除売却差額相当額	1	0	1	0	1
行政コスト	13,439,232,680	5,121,714,278	18,560,946,958	△ 25,841,178	18,535,105,780
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 984,332,447	1,237,439,230	253,106,783	0	253,106,783
(損益計算書)					
事業費用	13,141,389,879	4,859,756,819	18,001,146,698	△ 25,841,178	17,975,305,520
審査等事業費	3,024,913,682	0	3,024,913,682	0	3,024,913,682
安全対策等事業費	0	1,838,887,136	1,838,887,136	0	1,838,887,136
その他業務費	7,494,896,753	2,620,114,610	10,115,011,363	0	10,115,011,363
一般管理費	2,609,273,664	397,007,567	3,006,281,231	△ 25,841,178	2,980,440,053
財務費用	12,076,880	901,434	12,978,314	0	12,978,314
雑損	228,900	2,846,072	3,074,972	0	3,074,972
事業収益	16,152,975,523	5,570,241,064	21,723,216,587	△ 25,841,178	21,697,375,409
運営費交付金収益	1,226,259,137	935,742,062	2,162,001,199	0	2,162,001,199
手数料収入	14,411,887,477	0	14,411,887,477	0	14,411,887,477
拠出金収入	0	3,822,669,700	3,822,669,700	0	3,822,669,700
利用料収入	0	63,184,500	63,184,500	0	63,184,500
補助金等収益	262,066,108	433,579,609	695,645,717	0	695,645,717

その他の受託業務収入	28,286,031	82,612,082	110,898,113	0	110,898,113
資産見返運営費交付金戻入	154,713	18,495,527	18,650,240	0	18,650,240
資産見返補助金等戻入	33,635,927	110,669,731	144,305,658	0	144,305,658
資産見返寄附金戻入	3,234,997	0	3,234,997	0	3,234,997
資産見返物品受贈額戻入	30,163	0	30,163	0	30,163
賞与引当金見返に係る収益	82,414,144	59,128,944	141,543,088	0	141,543,088
退職給付引当金見返に係る収益	42,285,833	39,493,992	81,779,825	0	81,779,825
財務収益	376,372	250,915	627,287	0	627,287
雑益	62,344,621	4,414,002	66,758,623	△ 25,841,178	40,917,445
事業損益	3,011,585,644	710,484,245	3,722,069,889	0	3,722,069,889
総損益	4,923,424,484	2,359,778,741	7,283,203,225	0	7,283,203,225
(貸借対照表)					
総資産	22,965,552,867	8,461,739,074	31,427,291,941	△ 60,576,555	31,366,715,386
流動資産	20,166,160,656	6,514,635,198	26,680,795,854	△ 60,576,555	26,620,219,299
固定資産	2,799,392,211	1,947,103,876	4,746,496,087	0	4,746,496,087
有形固定資産	1,364,915,327	448,630,459	1,813,545,786	0	1,813,545,786
無形固定資産	1,214,483,355	1,253,935,094	2,468,418,449	0	2,468,418,449
投資その他資産	219,993,529	244,538,323	464,531,852	0	464,531,852

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

- …医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

- …医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	54,272,600	6,224,900	60,497,500

5 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額3,613,879,120円が計上されております。

9. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	690,000 (2,310,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	0 (450,000)	1	
合 計	690,000 (2,760,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,275,053,039	未払金		1,486,940
			預り金		215,530
未収金		112,269,619	引当金		
			賞与引当金	1,338,020	1,338,020
流動資産合計		2,387,322,658	流動負債合計		3,040,490
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			特定救済基金預り金(注)		
ソフトウェア		267,131	長期預り補助金等	43,149,404	
無形固定資産合計		267,131	預り拠出金	2,334,403,296	2,377,552,700
固定資産合計		267,131	引当金		
			退職給付引当金	6,996,599	6,996,599
			固定負債合計		2,384,549,299
			負債合計		2,387,589,789
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		2,387,589,789	負債・純資産合計		2,387,589,789

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	1,232,000,000	
その他業務費	24,376,863	
一般管理費	2,265,249	
損益計算書上の費用合計		1,258,642,112
II 行政コスト		1,258,642,112

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,232,000,000	
その他業務費			
人件費	12,851,150		
減価償却費	71,232		
退職給付費用	672,186		
賞与引当金繰入	1,338,020		
不動産賃借料	2,589,192		
その他経費	6,855,083	24,376,863	
一般管理費			
不動産賃借料	485,472		
その他経費	1,779,777	2,265,249	
経常費用合計			1,258,642,112
経常収益			
補助金等収益(注)		26,642,112	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
抛出金収益	1,232,000,000	1,232,000,000	
経常収益合計			1,258,642,112
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定決済勘定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計			
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）		うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（△）								除売却差額相当累計額（△）
当期首残高	-				-				-			
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-				-				-			
当期末残高	-				-				-			

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,232,000,000
人件費支出	△ 14,384,980
その他の業務支出	△ 12,275,219
拋出金収入	323,066,666
その他の収入	216,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,377,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 356,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,171
III 資金増加額	△ 935,733,509
IV 資金期首残高	3,210,786,548
V 資金期末残高	2,275,053,039

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,275,053,039	2,275,053,039	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,258,642,112 円
自己収入等	△1,232,000,000 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	26,642,112 円
-----------------------------------	--------------

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,275,053,039 円
資金期末残高	2,275,053,039 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	6,498,530
② 勤務費用	476,534
③ 利息費用	21,535
④ 数理計算上の差異の当期発生額	18,632
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,015,231

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	7,015,231
② 未認識数理計算上の差異	△18,632
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,996,599

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	476,534
② 利息費用	21,535
③ 数理計算上の差異の費用処理額	174,117
④ 退職給付費用 (①+②+③)	672,186

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額		
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費)	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,514,040	0	0	267,131
(減価償却費)	19,781,171	0	0	19,781,171	19,514,040	0	0	267,131
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,514,040	0	0	267,131
合計	19,781,171	0	0	19,781,171	19,514,040	0	0	267,131

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			当 期 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,653,734	1,338,020	1,653,734	0	1,338,020	
計	1,653,734	1,338,020	1,653,734	0	1,338,020	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額		6,498,530	516,701	0	7,015,231	
退職一時金に係る債務		6,498,530	516,701	0	7,015,231	
未認識数理計算上の差異		△ 174,117	△ 18,632	△ 174,117	△ 18,632	
退職給付引当金		6,324,413	498,069	△ 174,117	6,996,599	

(単位:円)

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)		69,791,516	0	26,642,112	43,149,404	人件費等に充当
計		69,791,516	0	26,642,112	43,149,404	

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(4,441)	(1)	(0)	(0)
	14,602	2	0	0
合 計	(4,441)	(1)	(0)	(0)
	14,602	2	0	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		42,803,255	未払給付金		99,419,622
			未払金		8,951,589
未収金		96,245,340	預り金		2,337,002
流動資産合計		139,048,595	引当金		
			賞与引当金	2,312,033	2,312,033
			流動負債合計		113,020,246
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	14,582,822	14,582,822
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		14,582,822
有形固定資産合計		1	負債合計		127,603,068
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		3,045,600	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		3,045,600	前中期目標期間繰越積立金(注)		15,419,706
固定資産合計		3,045,601	当期未処理損失		△ 928,578
			(うち当期総損失)		(△ 928,578)
			利益剰余金合計		14,491,128
			純資産合計		14,491,128
資産合計		142,094,196	負債・純資産合計		142,094,196

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	751,333,676	
その他業務費	41,513,118	
一般管理費	10,886,413	
雑損	598,700	
損益計算書上の費用合計		804,331,907
II 行政コスト		804,331,907

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		751,333,676	
その他業務費			
人件費	28,620,261		
減価償却費	1,371,600		
退職給付費用	1,331,973		
賞与引当金繰入	2,312,033		
不動産賃借料	5,016,552		
その他経費	2,860,699	41,513,118	
一般管理費			
不動産賃借料	1,132,776		
その他経費	9,753,637	10,886,413	
雑損		598,700	
経常費用合計			804,331,907
経常収益			
国からの受託業務収入		44,320,213	
その他の受託業務収入		758,484,416	
雑益		598,700	
経常収益合計			803,403,329
経常損失			△ 928,578
当期純損失			△ 928,578
当期総損失			△ 928,578

純資産変動計算書（受託・貸付勘定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
		資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計 額（△）	除売却差額相当累 計額（△）							
政府出資金											
当期首残高	-				-	13,092,303	-	2,327,403	2,327,403	15,419,706	15,419,706
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入						15,419,706	△ 15,419,706				-
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）						△ 13,092,303	15,419,706	△ 2,327,403	△ 2,327,403		-
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）							△ 928,578	△ 928,578	△ 928,578	△ 928,578	△ 928,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	2,327,403	-	△ 3,255,981	△ 3,255,981	△ 928,578	△ 928,578
当期末残高	-				-	15,419,706	-	△ 928,578	△ 928,578	14,491,128	14,491,128

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 756,883,448
人件費支出	△ 31,444,565
その他の業務支出	△ 21,006,800
国からの受託業務収入	44,785,974
その他の受託業務収入	765,362,100
その他の収入	862,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 3,888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,888,000
II 資金増加額	△ 2,212,045
III 資金期首残高	45,015,300
IV 資金期末残高	42,803,255

損失の処理に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処理損失 当期総損失		928,578
		928,578
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		928,578
III 次期繰越欠損金		
		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	42,803,255	42,803,255	0
イ. 未収金	96,245,340	96,245,340	0
ウ. 未払給付金	(99,419,622)	(99,419,622)	0
エ. 未払金	(8,951,589)	(8,951,589)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	804,331,907 円
自己収入等	△803,403,329 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	393,000 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,321,578 円
-----------------------------------	-------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	42,803,255 円
資金期末残高	42,803,255 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	13,699,211
② 勤務費用	847,902
③ 利息費用	35,709
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△328,409
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	14,254,413

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	14,254,413
② 未認識数理計算上の差異	328,409
③ 退職給付引当金 (①+②)	14,582,822

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	847,902
② 利息費用	35,709
③ 数理計算上の差異の費用処理額	448,362
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,331,973

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額				
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
(減価償却費) 計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
合計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
無形固定資産	10,488,000	0	0	10,488,000	7,442,400	1,371,600	0	0	3,045,600	
(減価償却費) 計	10,488,000	0	0	10,488,000	7,442,400	1,371,600	0	0	3,045,600	
無形固定資産合計	10,488,000	0	0	10,488,000	7,442,400	1,371,600	0	0	3,045,600	
計	10,488,000	0	0	10,488,000	7,442,400	1,371,600	0	0	3,045,600	

(単位:円)

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,705,933	2,312,033	2,705,933	0	2,312,033	
計	2,705,933	2,312,033	2,705,933	0	2,312,033	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	13,699,211	555,202	0	14,254,413	
退職一時金に係る債務	13,699,211	555,202	0	14,254,413	
未認識数理計算上の差異	△ 448,362	328,409	△ 448,362	328,409	
退職給付引当金	13,250,849	883,611	△ 448,362	14,582,822	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当
	支 給 額	支給人員	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職 員	(38)	(0)	(0)
	31,467	4	0
合 計	(38)	(0)	(0)
	31,467	4	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		140,894,235	未払給付金		53,909,400
			未払金		74,556,960
未収金		671,232	預り金		6,110,581
流動資産合計		141,565,467	引当金 賞与引当金	1,396,348	1,396,348
			流動負債合計		135,973,289
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金 退職給付引当金	7,101,098	7,101,098
工具器具備品	444,531		固定負債合計		7,101,098
減価償却累計額	△ 418,135	26,396	負債合計		143,074,387
有形固定資産合計		26,396	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		23,904,796	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,827,782
無形固定資産合計		23,904,796	当期末処分利益		7,594,490
固定資産合計		23,931,192	(うち当期総利益)		(7,594,490)
			利益剰余金合計		22,422,272
			純資産合計		22,422,272
資産合計		165,496,659	負債・純資産合計		165,496,659

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	223,012,800	
調査研究事業費	280,963,800	
その他業務費	33,378,953	
一般管理費	6,513,860	
雑損	276,663	
		544,146,076
II 行政コスト		544,146,076

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		223,012,800	
調査研究事業費		280,963,800	
その他業務費			
人件費	17,917,828		
減価償却費	5,221,144		
退職給付費用	556,672		
賞与引当金繰入	1,396,348		
不動産賃借料	3,721,956		
その他経費	4,565,005	33,378,953	
一般管理費			
不動産賃借料	809,124		
その他経費	5,704,736	6,513,860	
雑損		276,663	
経常費用合計			544,146,076
経常収益			
その他の受託業務収入		551,306,666	
雑益		433,900	
経常収益合計			551,740,566
経常利益			7,594,490
当期純利益			7,594,490
当期総利益			7,594,490

純資産変動計算書（受託給付勘定）

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計			
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計		
				減価償却相当累計額（△）								除売却差額相当累計額（△）	
当期首残高	-				-	-			11,597,186	3,230,596	3,230,596	14,827,782	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
資産除去債務の履行に伴う取り崩し													
承継資産の使用等													
不要財産に係る国庫納付等													
出えん金の受入													
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）													
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）													
（1）利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							14,827,782	△ 14,827,782					-
利益処分による積立								3,230,596	△ 3,230,596				-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（2）その他													
当期純利益（又は当期純損失）													
前中期目標期間繰越積立金取崩額										7,594,490		7,594,490	7,594,490
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-					-	14,827,782	△ 11,597,186		4,363,894		4,363,894	7,594,490
当期末残高	-					-	14,827,782	-		7,594,490		7,594,490	22,422,272

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 223,304,400
調査研究事業費支出	△ 280,507,200
人件費支出	△ 18,802,034
その他の業務支出	△ 22,406,234
その他の受託業務収入	557,175,600
その他の収入	754,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,910,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 13,112,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,112,000
III 資金増加額	△ 201,498
IV 資金期首残高	141,095,733
V 資金期末残高	140,894,235

利益の処分に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	7,594,490	7,594,490
II 利益処分額 積立金	7,594,490	7,594,490

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (※)	決算日における 時価 (※)	差 額
ア. 現金及び預金	140,894,235	140,894,235	0
イ. 未払給付金	(53,909,400)	(53,909,400)	0
ウ. 未払金	(74,556,960)	(74,556,960)	0

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	544,146,076 円
自己収入等	△551,740,566 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △7,594,490 円

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	140,894,235 円
資金期末残高	140,894,235 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積

もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	7,101,098
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	0
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,101,098

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	7,101,098
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,101,098

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	556,672
④ 退職給付費用 (①+②+③)	556,672

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 2 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、8,290,000 円を回収しました。そのうち 8,050,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	果 計 額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額		当期減損額	当期減損額		
有形固定資産	444,531	0	0	444,531	418,135	35,160	0	0	0	26,396	
(減価償却費)	444,531	0	0	444,531	418,135	35,160	0	0	0	26,396	
有形固定資産	444,531	0	0	444,531	418,135	35,160	0	0	0	26,396	
合計	444,531	0	0	444,531	418,135	35,160	0	0	0	26,396	
無形固定資産	53,651,420	13,112,000	0	66,763,420	42,858,624	5,185,984	0	0	0	23,904,796	
(減価償却費)	53,651,420	13,112,000	0	66,763,420	42,858,624	5,185,984	0	0	0	23,904,796	
無形固定資産	53,651,420	13,112,000	0	66,763,420	42,858,624	5,185,984	0	0	0	23,904,796	
合計	53,651,420	13,112,000	0	66,763,420	42,858,624	5,185,984	0	0	0	23,904,796	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産 ソフトウェア 受託給付業務データベースシステムの改修及び機能追加 13,112,000円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,007,109	1,396,348	1,007,109	0	1,396,348	
計	1,007,109	1,396,348	1,007,109	0	1,396,348	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
			当期減少額	当期減少額	
退職給付債務合計額	7,101,098	0	0	7,101,098	
退職一時金に係る債務	7,101,098	0	0	7,101,098	
未認識数理計算上の差異	△ 556,672	0	△ 556,672	0	
退職給付引当金	6,544,426	0	△ 556,672	7,101,098	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 人 員
役 員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職 員	(23)	(0)	(0)
	18,915	3	0
合 計	(23)	(0)	(0)
	18,915	3	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。